



茨城県内の景況天気図は前回同様「曇り」、 先行き 2020 年 1～3 月、4～6 月は引続き「曇り」となる見通し

株式会社 筑波銀行（頭取：生田 雅彦、本店：茨城県土浦市）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：野口 稔夫）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準月：2019 年 12 月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回調査のポイントは以下のとおりです。

1. 景況天気図は前回同様「曇り」

先行き 2020 年 1～3 月、4～6 月は引続き「曇り」となる見通し

	前回調査実績 2019/7～9	今回調査実績 2019/10～12	前回との 比較	見通し 2020/1～3	見通し 2020/4～6
全 産 業	△8	△16	△8	△14	△10
製 造 業	△13	△21	△8	△19	△15
非製造業	△5	△13	△8	△11	△8

※景況天気図

売上・生産 DI（「増加」－「減少」）、経常利益 DI（「増加」－「減少」）、資金繰り DI（「好転」－「悪化」）の平均値で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100

景況天気図は、全産業で前回調査（2019 年 7～9 月）実績同様「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△16 と前回調査実績に比べ 8 ポイント悪化した。この内訳をみると、売上・生産 DI は△18.7 と同 10.8 ポイント悪化し「減少」超幅が拡大し、経常利益 DI は△20.2 と同 8.5 ポイント悪化し「減少」超幅が拡大し、資金繰り DI は△8.2 と同 4.1 ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は、△21 と前回調査実績から 8 ポイント悪化し、景況天気図は前回同様「曇り」となった。金属製品（△4、同 15 ポイント改善）、電気機械（0、同 11 ポイント改善）等が改善したものの、食料品（△22、同 28 ポイント悪化）、窯業・土石（△43、同 24 ポイント悪化）、一般機械（△7、同 27 ポイント悪化）等が悪化した。非製造業は、△13 と同 8 ポイント悪化し、景況天気図は前回から悪化し「曇り」となった。建設業（△5、同 3 ポイント悪化）、小売業（△28、同 19 ポイント悪化）、サービス業・飲食業（△13、同 9 ポイント悪化）等が悪化した。

こうした背景として、企業は、原油価格の上昇や円安の進行から、非製造業を中心に仕入価格の騰勢が強まり採算性が悪化している。さらに、製造業では素材業種を中心に、世界経済の減速に伴う輸出の減少等から生産が減少している。一方、小売やサービス・飲食業等の非製造業や食料品製造業では、台風等自然災害の影響、さらには消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や実質所得の減少に伴う消費者マインドの低下から、売上が減少している。このため、製造業・非製造業ともに利益が大幅に減少していることが指摘できる。

先行き、全産業は、2020 年 1～3 月は△14 と今回調査実績から 2 ポイント改善し、景況天気図は引続き「曇り」となる見通し。4～6 月は△10 と 1～3 月から 4 ポイント改善し、景況天気図は引続き「曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、1～3 月が△19、4～6 月が△15、非製造業は、1～3 月が△11、4～6 月が△8 とともに期を追って改善する見通しである。

企業は、米中・米欧の貿易紛争の激化・長期化、英国の EU 離脱問題の帰趨、香港デモの長期化やイラン等中東情勢の緊迫化、北朝鮮問題の再燃等、先行き不透明感の強まりを受けて、製造業・非製造業ともに、先行きの事業計画について引続き慎重なスタンスを崩していないものとみられる。

2. 自社業況判断DIは6.7ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

	前回調査実績 2019/7～9	今回調査実績 2019/10～12	前回との 比較	見通し 2020/1～3	見通し 2020/4～6
全 産 業	△16.0	△22.7	△6.7	△22.7	△15.6
製 造 業	△22.1	△26.5	△4.4	△30.7	△23.0
非製造業	△12.9	△20.9	△8.0	△18.9	△12.1

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で△22.7と、前回調査実績に比べ6.7ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。製造業は△26.5と同4.4ポイント悪化、非製造業は△20.9と同8.0ポイント悪化し、各々「悪化」超幅が拡大した。

先行きは、全産業は、2020年1～3月は横ばいで推移し、4～6月は「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業は、1～3月は「悪化」超幅が拡大し、4～6月は「悪化」超幅が縮小する見通し。非製造業は、1～3月、4～6月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比4.3ポイント減少

	前回調査実績 2019/7～9	今回調査実績 2019/10～12	前回との 比較	見通し 2020/1～3	見通し 2020/4～6
全 産 業	31.5	27.2	△4.3	23.9	22.6
製 造 業	33.6	39.0	5.4	30.5	33.1
非製造業	30.4	21.7	△8.7	20.9	17.7

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で27.2%と前回調査実績（31.5%）に比べ4.3ポイント減少した。製造業は同5.4ポイント増加（39.0%←33.6%）、非製造業は同8.7ポイント減少（21.7%←30.4%）した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は4.4ポイント減少（27.2%←31.6%）した。製造業は同7.6ポイント減少（39.0%←46.6%）、非製造業は同3.9ポイント減少（21.7%←25.6%）した。

設備投資の目的で、最も多いのは、全産業・製造業・非製造業ともに、前回調査同様「現有設備の維持・更新」となっている。前回調査実績に比べ最も増加した項目は、全産業、非製造業は「合理化・省力化」、製造業は「福利厚生」である。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2020年1～3月は23.9%と今回調査実績に比べ減少し、4～6月は22.6%と1～3月見通しに比べさらに減少する見通しである。

4. 調査の概要

（1）DIの算出方法

前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

（2）調査実施時点：2019年12月

（3）調査対象期間：2019年10～12月実績

2020年1～3月、4～6月見通し

（4）調査の方法：郵送による記名式アンケート

（5）調査対象：茨城県内主要企業893先

（6）回答企業数：372先

以 上

本件に係る報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 鴨志田 TEL029-859-8111（内線3730）

第 65 回 企業経営動向調査 2019 年 10～12 月

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003 年 12 月に開始し、今回で 65 回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2019 年 10～12 月実績、2020 年 1～3 月・4～6 月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 893 先 回答企業数 372 先（回答率 41.7%）
業種別内訳	製造業 118 先（31.7%）、非製造業 254 先（68.3%）
DI 算出方法	前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

1. 景況天気図（「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DI の平均値）

景況天気図は、全産業で前回調査（2019 年 7～9 月）実績同様「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△16 と前回調査実績に比べ 8 ポイント悪化した。この内訳をみると、売上・生産 DI は△18.7 と同 10.8 ポイント悪化し「減少」超幅が拡大し、経常利益 DI は△20.2 と同 8.5 ポイント悪化し「減少」超幅が拡大し、資金繰り DI は△8.2 と同 4.1 ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は、△21 と前回調査実績から 8 ポイント悪化し、景況天気図は前回同様「曇り」となった。金属製品（△4、同 15 ポイント改善）、電気機械（0、同 11 ポイント改善）等が改善したものの、食料品（△22、同 28 ポイント悪化）、窯業・土石（△43、同 24 ポイント悪化）、一般機械（△7、同 27 ポイント悪化）等が悪化した。非製造業は、△13 と同 8 ポイント悪化し、景況天気図は前回から悪化し「曇り」となった。建設業（△5、同 3 ポイント悪化）、小売業（△28、同 19 ポイント悪化）、サービス業・飲食業（△13、同 9 ポイント悪化）等が悪化した。

	売上・生産、経常利益、資金繰り DI の平均値				景況天気図			
	2019/7～9 実績	2019/10～12 実績	2020/1～3 見通し	2020/4～6 見通し	2019/7～9 実績	2019/10～12 実績	2020/1～3 見通し	2020/4～6 見通し
全 産 業	△8	△16	△14	△10				
製 造 業	△13	△21	△19	△15				
食 料 品	6	△22	△8	△6				
化 学	△31	△39	△42	△28				
窯 業・土 石	△19	△43	△33	△33				
鉄鋼・非鉄金属	△33	△22	△22	△33				
金 属 製 品	△19	△4	△9	△3				
一 般 機 械	20	△7	△40	△40				
電 気 機 械	△11	0	△10	△7				
輸 送 用 機 械	△17	△22	△17	△17				
精 密 機 械	△11	△6	△6	0				
その他製造業	△23	△36	△29	△24				
非 製 造 業	△5	△13	△11	△8				
建 設 業	△2	△5	△6	△8				
卸 売 業	△8	△13	△3	0				
小 売 業	△9	△28	△24	△18				
運 輸 業	△1	△4	△7	2				
情 報 通 信 業	△50	△42	△42	0				
サービス業・飲食業	△4	△13	△9	△8				

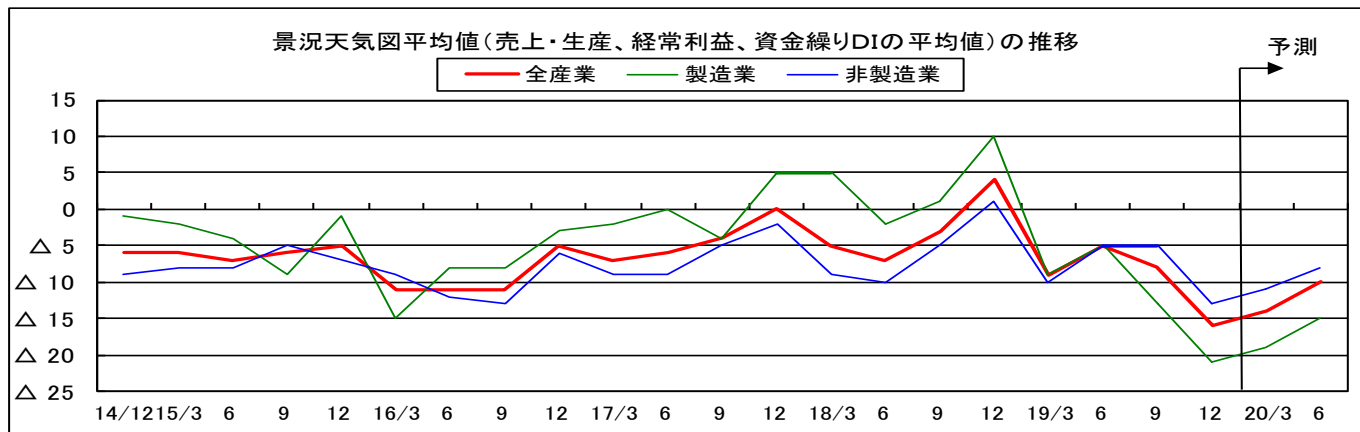
※ 平均値は小数第 1 位を四捨五入

景況天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
平 均 値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100

こうした背景として、企業は、原油価格の上昇や円安の進行から、非製造業を中心に仕入価格の騰勢が強まり採算性が悪化している。さらに、製造業では素材業種を中心に、世界経済の減速に伴う輸出の減少等から生産が減少している。一方、小売やサービス・飲食業等の非製造業や食料品製造業では、台風等自然災害の影響、さらには消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や実質所得の減少に伴う消費者マインドの低下から、売上が減少している。このため、製造業・非製造業ともに利益が大幅に減少していることが指摘できる。

先行き、全産業は、2020年1～3月は△14と今回調査実績から2ポイント改善し、景況天気図は引続き「曇り」となる見通し。4～6月は△10と1～3月から4ポイント改善し、景況天気図は引続き「曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、1～3月が△19、4～6月が△15、非製造業は、1～3月が△11、4～6月が△8とともに期を追って改善する見通しである。

企業は、米中・米欧の貿易紛争の激化・長期化、英国のEU離脱問題の帰趨、香港デモの長期化やイラン等中東情勢の緊迫化、北朝鮮問題の再燃等、先行き不透明感の強まりを受けて、製造業・非製造業ともに、先行きの事業計画について引続き慎重なスタンスを崩していないものとみられる。

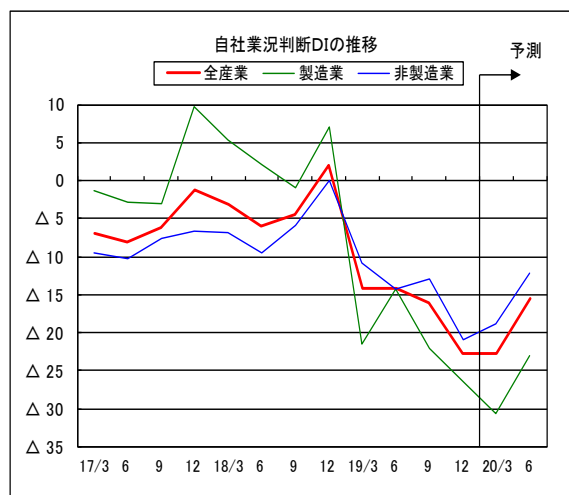


2. 自社業況判断DI

自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で△22.7と、前回調査実績に比べ6.7ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。製造業は△26.5と同4.4ポイント悪化、非製造業は△20.9と同8.0ポイント悪化し、各々「悪化」超幅が拡大した。

先行きは、全産業は、2020年1～3月は横ばいで推移し、4～6月は「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業は、1～3月は「悪化」超幅が拡大し、4～6月は「悪化」超幅が縮小する見通し。非製造業は、1～3月、4～6月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	2019/7～9 実績	2019/10～12 実績	2020/1～3 見通し	2020/4～6 見通し
全産業	△16.0	△22.7	△22.7	△15.6
製造業	△22.1	△26.5	△30.7	△23.0
食料品	6.7	△26.1	△26.1	△8.7
化学	△50.0	△41.7	△58.3	△25.0
窯業・土石	△33.3	△20.0	△16.7	△16.7
鉄鋼・非鉄金属	△25.0	△33.3	0.0	△66.7
金属製品	△23.1	△4.8	△19.0	△19.0
一般機械	20.0	△20.0	△60.0	△40.0
電気機械	△33.3	11.1	0.0	△11.1
輸送用機械	△66.7	△50.0	△50.0	△80.0
精密機械	△16.7	△33.3	△33.3	0.0
その他製造業	△31.3	△47.8	△39.1	△30.4
非製造業	△12.9	△20.9	△18.9	△12.1
建設業	△9.2	△10.4	△18.2	△20.3
卸売業	△23.3	△21.9	△18.8	△6.3
小売業	△16.4	△40.4	△23.4	△17.4
運輸業	0.0	△22.7	△18.2	4.5
情報通信業	△50.0	△50.0	△50.0	0.0
サービス業・飲食業	△13.2	△15.3	△15.3	△9.9



※自社業況判断DI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合

3. 各種DI

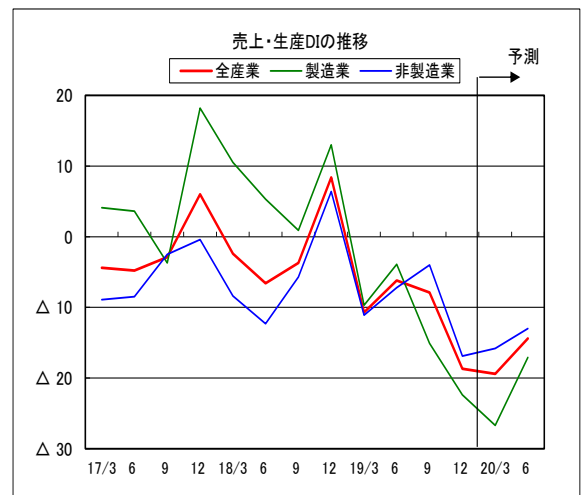
(1) 売上・生産DI

①売上・生産DI 全産業は、△18.7と前回調査実績に比べ10.8ポイント低下、製造業は、△22.4と同7.3ポイント低下、非製造業は、△16.9と同12.9ポイント低下し、各々「減少」超幅が拡大した。

②売上・生産DIの見通し 全産業、製造業は、2020年1～3月は「減少」超幅が拡大し、4～6月は「減少」超幅が縮小する見通し。非製造業は、1～3月、4～6月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2019/7～9 実績	2019/10～12 実績	2020/1～3 見通し	2020/4～6 見通し
全産業	△7.9	△18.7	△19.4	△14.4
製造業	△15.1	△22.4	△26.7	△17.1
非製造業	△4.0	△16.9	△15.8	△13.0

※売上・生産DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合



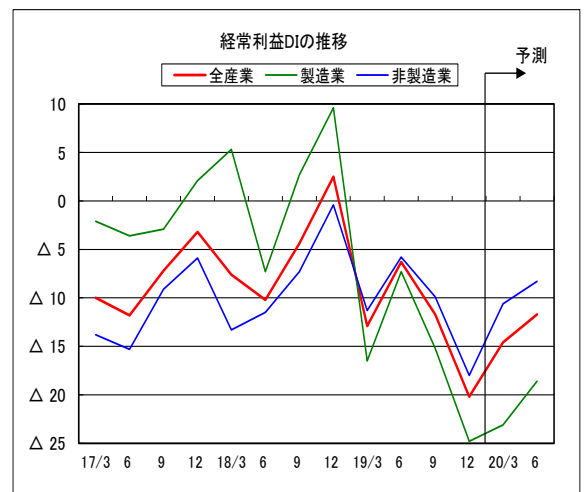
(2) 経常利益DI

①経常利益DI 全産業は、△20.2と前回調査実績に比べ8.5ポイント低下、製造業は、△24.8と同9.6ポイント低下、非製造業は、△18.0と同8.1ポイント低下し、各々「減少」超幅が拡大した。

②経常利益DIの見通し 全産業、製造業、非製造業ともに、2020年1～3月、4～6月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2019/7～9 実績	2019/10～12 実績	2020/1～3 見通し	2020/4～6 見通し
全産業	△11.7	△20.2	△14.6	△11.7
製造業	△15.2	△24.8	△23.1	△18.6
非製造業	△9.9	△18.0	△10.6	△8.3

※経常利益DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合



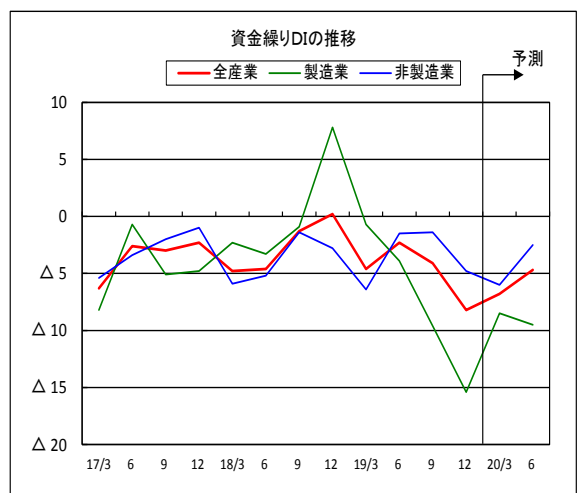
(3) 資金繰りDI

①資金繰りDI 全産業は、△8.2と前回調査実績に比べ4.1ポイント低下、製造業は、△15.4と同5.8ポイント低下、非製造業は、△4.8と同3.4ポイント低下し、各々「悪化」超幅が拡大した。

②資金繰りDIの見通し 全産業は、2020年1～3月、4～6月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業は1～3月は「悪化」超幅が縮小し、4～6月は「悪化」超幅が拡大する見通し。非製造業は、1～3月は「悪化」超幅が拡大し、4～6月は「悪化」超幅が縮小する見通しである。

	2019/7～9 実績	2019/10～12 実績	2020/1～3 見通し	2020/4～6 見通し
全産業	△4.1	△8.2	△6.8	△4.7
製造業	△9.6	△15.4	△8.5	△9.5
非製造業	△1.4	△4.8	△6.0	△2.5

※資金繰りDI＝「好転」企業割合－「悪化」企業割合



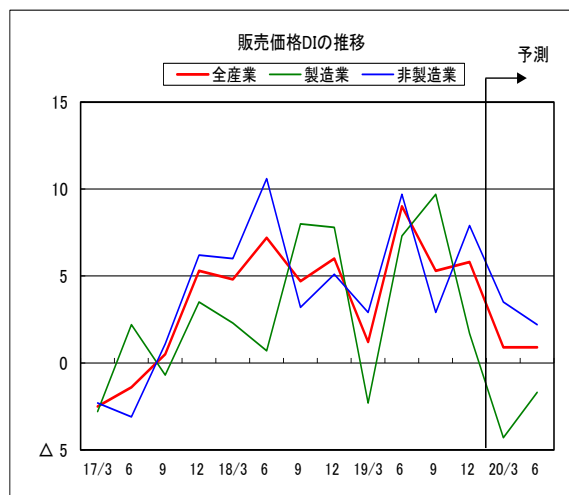
(4) 販売価格DI

①販売価格DI 全産業は、5.8と前回調査実績に比べ0.5ポイント上昇、非製造業は、7.9と同5.0ポイント上昇、卸・小売業は、16.7と同8.7ポイント上昇し、各々「上昇」超幅が拡大した。製造業は、1.7と同8.0ポイント低下し、「上昇」超幅が縮小した。

②販売価格DIの見通し 全産業は、2020年1～3月は「上昇」超幅が縮小し、4～6月は横ばいで推移する見通し。製造業は、1～3月は「低下」超に転じ、4～6月は「低下」超幅が縮小する見通し。非製造業、卸・小売業は、1～3月、4～6月と期を追って「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2019/7～9 実績	2019/10～12 実績	2020/1～3 見通し	2020/4～6 見通し
全産業	5.3	5.8	0.9	0.9
製造業	9.7	1.7	△4.3	△1.7
非製造業	2.9	7.9	3.5	2.2
うち卸・小売業	8.0	16.7	9.0	6.5

※販売価格DI＝「上昇」企業割合－「低下」企業割合



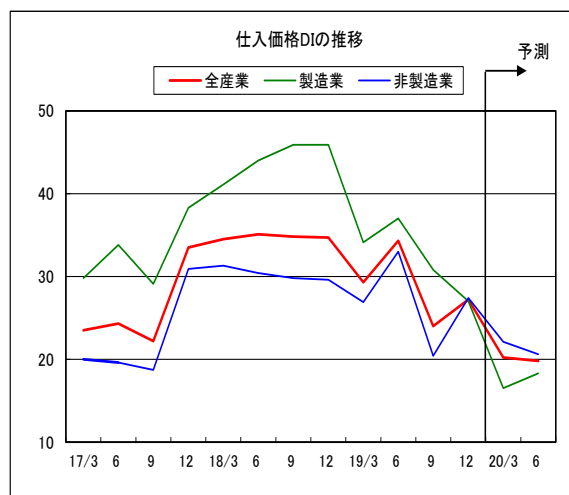
(5) 仕入価格DI

①仕入価格DI 全産業は、27.2と前回調査実績に比べ3.2ポイント上昇、非製造業は、27.4と同7.0ポイント上昇、卸・小売業は、33.8と同13.1ポイント上昇し、各々「上昇」超幅が拡大した。製造業は、27.0と同3.8ポイント低下し、「上昇」超幅が縮小した。

②仕入価格DIの見通し 全産業、非製造業、卸・小売業は、2020年1～3月、4～6月と期を追って「上昇」超幅が縮小する見通し。製造業は、1～3月は「上昇」超幅が縮小し、4～6月は「上昇」超幅が拡大する見通しである。

	2019/7～9 実績	2019/10～12 実績	2020/1～3 見通し	2020/4～6 見通し
全産業	24.0	27.2	20.2	19.8
製造業	30.8	27.0	16.5	18.3
非製造業	20.4	27.4	22.1	20.6
うち卸・小売業	20.7	33.8	24.7	21.1

※仕入価格DI＝「上昇」企業割合－「低下」企業割合



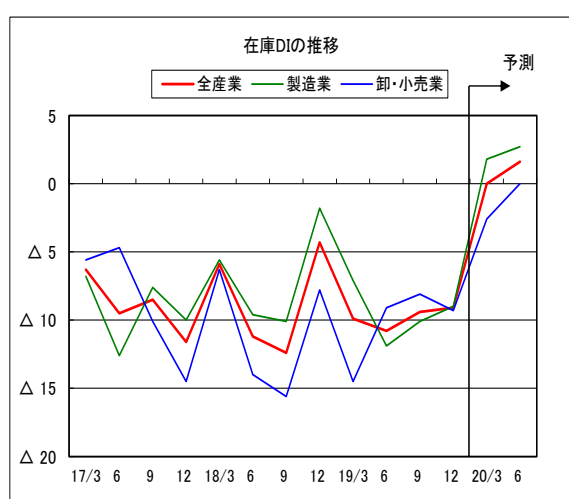
(6) 在庫DI

①在庫DI 全産業（製造業および卸・小売業）は、△9.1と前回調査実績に比べ0.3ポイント上昇、製造業は、△9.0と同1.1ポイント上昇し、各々「過剰」超幅が縮小した。卸・小売業は、△9.3と同1.2ポイント低下し、「過剰」超幅が拡大した。

②在庫DIの見通し 全産業は、2020年1～3月は「不足」・「過剰」超幅がゼロとなり、4～6月は「不足」超に転じる見通し。製造業は、1～3月は「不足」超に転じ、4～6月は「不足」超幅が拡大する見通し。卸・小売業は、1～3月は「過剰」超幅が縮小し、4～6月は「不足」・「過剰」超幅がゼロとなる見通しである。

	2019/7～9 実績	2019/10～12 実績	2020/1～3 見通し	2020/4～6 見通し
全産業	△9.4	△9.1	0.0	1.6
製造業	△10.1	△9.0	1.8	2.7
卸・小売業	△8.1	△9.3	△2.6	0.0

※在庫DI＝「不足」企業割合－「過剰」企業割合



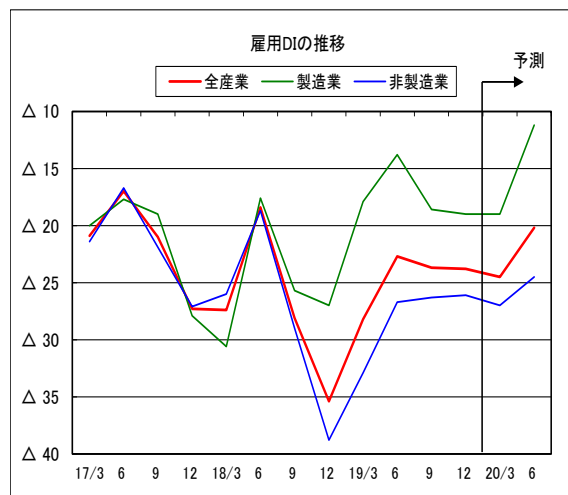
(7) 雇用DI

①雇用DI 全産業は、△23.8と前回調査実績に比べ0.1ポイント低下、製造業は、△19.0と同0.4ポイント低下し、各々「不足」超幅が拡大した。非製造業は、△26.1と同0.2ポイント上昇し、「不足」超幅が縮小した。

②雇用DIの見通し 全産業、非製造業は、2020年1～3月は「不足」超幅が拡大し、4～6月は「不足」超幅が縮小する見通し。製造業は、1～3月は横ばいで推移し、4～6月は「不足」超幅が縮小する見通しである。

	2019/7～9 実績	2019/10～12 実績	2020/1～3 見通し	2020/4～6 見通し
全産業	△23.7	△23.8	△24.5	△20.2
製造業	△18.6	△19.0	△19.0	△11.2
非製造業	△26.3	△26.1	△27.0	△24.5

※雇用DI＝「過剰」企業割合－「不足」企業割合



4. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で27.2%と前回調査実績(31.5%)に比べ4.3ポイント減少した。製造業は同5.4ポイント増加(39.0%←33.6%)、非製造業は同8.7ポイント減少(21.7%←30.4%)した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は4.4ポイント減少(27.2%←31.6%)した。製造業は同7.6ポイント減少(39.0%←46.6%)、非製造業は同3.9ポイント減少(21.7%←25.6%)した。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2020年1～3月は23.9%と今回調査実績に比べ減少し、4～6月は22.6%と1～3月見通しに比べさらに減少する見通しである。

(単位: %)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(2019/7～9) 全産業	31.5	10.8	20.7
製造業	33.6	14.8	18.8
非製造業	30.4	8.8	21.6
実績(2019/10～12) 全産業	27.2	10.5	16.7
製造業	39.0	15.3	23.7
非製造業	21.7	8.3	13.4
計画(2020/1～3) 全産業	23.9	11.8	12.1
製造業	30.5	11.9	18.6
非製造業	20.9	11.8	9.1
計画(2020/4～6) 全産業	22.6	10.8	11.8
製造業	33.1	18.6	14.4
非製造業	17.7	7.1	10.6

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方を回答した場合は、10百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率: 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

(2) 設備投資の目的

設備投資の目的の上位3項目は、全産業、製造業、非製造業ともに、第1位が「現有設備の維持・更新」、第2位が「合理化・省力化」、第3位が「売上増加・能力拡充」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、非製造業は「合理化・省力化」、製造業は「福利厚生」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、非製造業は「現有設備の維持・更新」、製造業は「売上増加・能力拡充」である。

(単位:%)

	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持・更新	新分野進出	新製品開発	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(2019/10～12)全産業	30.7	34.7	12.9	54.5	14.9	3.0	0.0	3.0	1.0	
製造業	32.6	39.1	19.6	56.5	17.4	4.3	0.0	4.3	0.0	
非製造業	29.1	30.9	7.3	52.7	12.7	1.8	0.0	1.8	1.8	
計画(2020/1～3)全産業	40.4	28.1	18.0	64.0	10.1	2.2	1.1	1.1	2.2	
製造業	44.4	33.3	30.6	66.7	19.4	0.0	2.8	0.0	0.0	
非製造業	37.7	24.5	9.4	62.3	3.8	3.8	0.0	1.9	3.8	
計画(2020/4～6)全産業	33.3	28.6	16.7	66.7	11.9	2.4	1.2	3.6	3.6	
製造業	38.5	33.3	28.2	66.7	20.5	0.0	2.6	2.6	2.6	
非製造業	28.9	24.4	6.7	66.7	4.4	4.4	0.0	4.4	4.4	

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

5. 経営上の問題点

経営上の問題点の上位3項目は、全産業、非製造業は、第1位が「人手不足・求人難」、第2位が「売上・生産の停滞、減少」、第3位が「人件費等経費増加」、製造業は、第1位が「売上・生産の停滞、減少」、第2位が「人手不足・求人難」、第3位が「人件費等経費増加」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、非製造業は「製品・商品安」、製造業は「合理化・省力化不足」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、製造業は「原材料・仕入高」、非製造業は「人件費等経費増加」である。

(単位:%)

	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	求人難	人手不足	その他
2019/10～12月実績											
全産業	44.6	29.0	21.5	10.5	4.3	7.0	8.6	12.4	47.0	3.2	
製造業	49.2	29.7	28.0	15.3	4.2	8.5	15.3	14.4	42.4	5.1	
素材業種	57.1	23.8	14.3	14.3	9.5	14.3	9.5	14.3	47.6	0.0	
加工業種	42.0	24.0	26.0	16.0	2.0	4.0	18.0	20.0	48.0	6.0	
その他業種	53.2	38.3	36.2	14.9	4.3	10.6	14.9	8.5	34.0	6.4	
非製造業	42.5	28.7	18.5	8.3	4.3	6.3	5.5	11.4	49.2	2.4	
建設業	31.4	38.6	30.0	7.1	1.4	5.7	5.7	12.9	58.6	0.0	
卸売業	53.1	21.9	18.8	15.6	3.1	3.1	9.4	15.6	40.6	0.0	
小売業	53.1	16.3	26.5	12.2	10.2	12.2	8.2	6.1	28.6	4.1	
運輸業	29.2	41.7	0.0	0.0	4.2	4.2	4.2	8.3	66.7	0.0	
情報通信業	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0	0.0	
サービス業・飲食業	46.7	25.3	9.3	6.7	4.0	5.3	2.7	12.0	49.3	5.3	

※ 経営上の問題点別の比率:項目別回答数÷回答企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

※ 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他の製造業